

令和4年度「愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）」（案）

令和 4 年 ● 月 ● 日

愛 知 県
高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部
愛 知 労 働 局1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

- ・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

- ・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

(2) 計画期間

計画期間は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況を踏まえ、改訂する。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、有効求人倍率が1.27 倍（令和 4 年 1 月）と、対前年同月比+0.22 ポイントになるなど一部に持ち直し傾向が見られる中、業種・職種間での労働力のミスマッチの拡大が懸念されるところであり、特に少子・高齢化の進展に伴う人材不足の深刻化が見込まれる介護分野や、デジタル社会で活躍する人材を育成するための IT・情報技術分野への円滑な労働移動、就職の実現が喫緊の課題となっている。

また、雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は依然として高く、これら非正規雇用労働者対策と併せ、労働力人口減少社会への対応も急務であり、働き手の確保や労働生産性向上の観点から若年者、女性、障害者、高齢者等の各層の態様に応じた人材育成が必要である。

さらに、新たな経済成長のため人的資本への投資を強化し、あらゆる産業において IT 力を高め、デジタル人材の育成による生産性向上を図っていく必要がある。

(2) 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

新型コロナウイルス感染症の影響から、令和3年4月から12月末までの新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県において 72,321人と前年同期比で2.85%の減少となっている。

令和3年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

- ① 公共職業訓練 (令和3年12月末現在)
- | | | |
|---------------|--------|---|
| 離職者訓練 (施設内訓練) | 971人 | [県 324人・機構 647人 (中部 548人、港 99人)] |
| 〃 (委託訓練) | 3,541人 | [県 3,541人] |
| 在職者訓練 | 5,006人 | [県 1,023人・機構 3,983人 (中部 3,767人、港 216人)] |
| 学卒者訓練 | 167人 | [県 136人・機構 31人] |
| 障害者訓練 (施設内訓練) | 97人 | [県 97人] |
| 〃 (委託訓練) | 115人 | [県 115人] |
| 〃 (在職者訓練) | 19人 | [県 19人] |
- ② 求職者支援訓練 (令和3年12月末現在)
- | | |
|-------|------|
| 基礎コース | 89人 |
| 実践コース | 459人 |

令和3年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練 (離職者訓練) ※1

◇愛知県

施設内訓練 83.1%

委託訓練 74.6%

◇機構愛知支部

施設内訓練 88.0%

② 求職者支援訓練 ※2

基礎コース 48.0%

実践コース 62.8%

※1 令和3年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了後3か月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 令和3年4月から8月末までに修了した訓練のうち、訓練修了後3か月後の雇用保険適用就職による就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不透明な状況であり、かつ、中長期的には少子高齢化・人口減少社会が進展している中、地域や産業界の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応しつつ、アフターコロナを見据えて人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野、特にデジタル系人材の育成に重点を置き、訓練を実施していく必要がある。

併せて、中小企業等の生産性向上等の支援に向けた基礎的なITリテラシーの習得を行う訓練や、IoTに係る訓練等を実施する。

また、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画(別紙1参照)を策定する。

さらに、愛知労働局、愛知県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部(以下「機構愛知支部」という。)をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

(2) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要な基礎的な知識や技能を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした6ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は80%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	170名	金属加工科、インテリア科、電気機器科、総合造園科
名古屋高等技術専門学校 窯業校	50名	<u>陶磁器製造科、陶磁器デザイン科</u>
岡崎高等技術専門学校	<u>170名</u>	<u>金属加工科</u> 、電気工事科、 <u>3Dモデリング科、総合造園科</u>
東三河高等技術専門学校	120名	建築総合科（住宅インテリアコース、住宅エクステリアコース）
合計	<u>510名</u>	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	542名	テクニカルメタルワーク科、CAD/CAM技術科（射出成形金型コース、プレス成形金型コース）、機械加工技術科、機械設計科、 <u>ものづくりサポート科</u> 、住宅診断サービス科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科（デュアル）、組込みマイコン技術科（デュアル）
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	100名	クレーン運転科、物流機械運転科
合計	642名	

② 委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練（離職者等再就職訓練、日本版デュアルシステム対応型訓練等）を専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・就職を希望するが育児等で通所型訓練の受講が困難な方を対象とし、eラーニングシステムを活用した訓練コースを実施する。

- ・長期高度人材育成コースについては、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・学卒未内定者、定住外国人等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・就職氷河期世代対策として、就業経験の少ない者を対象に座学訓練に企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた日本版デュアルシステム対応型訓練を拡充して実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

区 分	定員	主な科目名又は重点分野
知識等習得コース(3か月) <u>オンラインコース含む</u>	<u>4,180</u> 名	PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他(デザイン等)
<u>知識等習得コース(4か月)</u> 愛知県経営者協会×愛知県共同 開発デジタル人材育成コース	<u>120</u> 名	<u>基礎が身につくITビジネス科、 現場で役立つプログラミング科</u>
<u>知識等習得コース(5か月)</u>	<u>80</u> 名	<u>情報技術系、その他</u>
コンソーシアムカリキュラム活用コース(9か月)	20名	情報技術系
就農訓練コース(9か月)	30名	<u>農業技術研修科</u>
介護福祉士・保育士養成コース(2年)	<u>133</u> 名	介護福祉士養成科、保育士養成科
職業実践専門課程コース(2年)	<u>75</u> 名	言語聴覚科、自動車整備科、調理専攻科
定住外国人向けコース(3か月)	45名	介護系
建設人材育成コース(3か月)	45名	サービス系
eラーニングコース(2か月)	60名	ビジネス系
デュアルシステム訓練(6か月)	<u>465</u> 名	情報技術系、介護系、サービス系
合 計	<u>5,253</u> 名	

(3) 公共職業訓練(在職者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
名古屋高等技術専門学校	<u>980</u> 名	<u>Raspberry PiのためのLinux講座ほ</u>

		<u>か</u>
名古屋高等技術専門学校 窯業校	20名	<u>誰でもわかるゼーゲル式と調合ほか</u>
岡崎高等技術専門学校	425名	<u>NC旋盤(プログラミング応用編)ほか</u>
東三河高等技術専門学校	175名	建築CAD入門ほか
合 計	<u>1,600名</u>	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	<u>5,470名</u>	生産技術科、制御技術科、産業技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築科、建築設備科
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	<u>290名</u>	港湾荷役科、クレーン運転科
合 計	<u>5,760名</u>	

(4) 公共職業訓練(学卒者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識や技能を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	130名	建築設計科、システム設計科、機械加工科
岡崎高等技術専門学校	40名	機械加工科、 <u>機械技術科</u>
東三河高等技術専門学校	40名	木造建築科
合 計	210名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	30名	港湾荷役科

合 計	30名	
-----	-----	--

(5) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるための訓練を実施する。

① 施設内訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	125名	ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、ワークサポート科、就業支援科、総合実務科
名古屋高等技術専門学校	10名	総合実務科
岡崎高等技術専門学校	10名	総合実務科
合 計	145名	

② 委託訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	225名	知識・技能習得訓練コース等
名古屋高等技術専門学校	25名	食品加工科、生産実務科
合 計	250名	

③ 在職者訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
愛知障害者職業能力開発校	50名	<u>はじめて学ぶプログラム (Scratch)</u> <u>ほか</u>
合 計	50名	

(6) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野

令和3年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 1,020 人程度 (充足率：60%を勘案) に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 1,699 人を上限とする。訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練 (基礎コース) の割合を 25% とし、

基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を75%とする。

その際、就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能の習得、就職に直結する資格を取得できる短期間の訓練コースを地域ニーズ枠として設定する。

なお、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースの創設など、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

令和4年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

	訓練認定規模	割合
基礎コース	425人	25%
実践コース	1,274人	75%
医療事務系	64人	(5%)
介護系	255人	(20%)
うち氷河期世代対策枠	—	
デジタル系	255人	(20%)
うちIT系	50人	
うちデザイン系（WEB）	205人	
その他	700人	(55%)
うち理美容系	209人	[30%]
うち理美容系以外	491人	[70%]
【地域ニーズ枠】 就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能等を習得し、就職に直結する資格（介護職員初任者研修修了、生活援助従事者研修修了、医療事務に関する試験（※））を取得できる短期間の訓練コースを地域ニーズ枠として「医療事務系」「介護系」のうち30名を設定する。 （※）医療事務技能審査試験、医療事務管理士技能認定試験、調剤事務管理士技能認定試験、医療事務検定試験、診療報酬請求事務能力認定試験	30人	

上記のうち、新規参入枠は **30%以内** とする。但し、地域ニーズ枠については、実績の有無に関わらず、すべて新規枠とし、当該上限値 (**30%以内**) の別枠とする。なお、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で新規枠へ振替えることも可能とする。

② 繰越した余剰定員の第3四半期以降における取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分について、第3四半期以降においては、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

③ 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、四半期ごとに認定することとする。

また、一つの訓練コースに係る定員は **原則として** 30 人を上限とする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員(別紙2参照)及び認定申請受付期間等については、機構愛知支部のホームページで周知する。

④ 就職率の目標

訓練修了3ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

令和4年度においては、10月に改正職業能力開発促進法の施行が予定されており、同改正法に基づくいわゆる法定協議会を開催し、関係者の協力の下、より地域ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。

また、必要に応じて、同協議会の下にワーキングチーム等を設置し、地域ニーズを踏まえた訓練内容の検討及び職業訓練の実施状況についてのフォローアップ等を行う。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

(3) 女性の活躍促進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を促進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コース

を公共職業訓練及び求職者支援訓練において拡充を図るとともに、労働局、愛知県、機構愛知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

併せて、短時間訓練コースについても同様に今後の設定方法等を共同で検討していくこととする。

(4) 公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」や平成 29 年 10 月に決定したロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）を PRアイコンとして、公共職業訓練、求職者支援訓練のPR動画やポスター等に活用するなど、愛知県・機構愛知支部と連携しながら、積極的な周知広報に努めていくこととする。